

# 平成 14 年度 長崎国際大学入学試験問題

## 特待生入試・一般学力 2 月入試

### 政治・経済

(100 点 60 分)

#### 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は、19 ページあります。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マーク（●印）しなさい。

#### ① 受験番号欄

受験番号（数字）を記入しなさい。

正しく記入されていない場合は、採点できないことがあります。

#### ② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

#### ③ 志望学科欄，解答科目名欄，試験会場欄

該当する欄にマーク（●印）しなさい。（特待生入試は本会場のみ）

- 4 解答は、解答用紙の解答欄にマーク（●印）しなさい。例えば 

10
----

 と表示されている問いに対して③と解答する場合は、次の（例）のように解答番号 10 の解答欄の③にマークしなさい。

（例）

解答 番号	解 答 欄				
	①	②	③	④	⑤
10			●		

- 5 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 6 試験終了後、問題冊子は机上に残しておきなさい。

## 政治・経済

(解答番号  ~  )

**第1問** 次の文章を読み、下の問い（問1～10）に答えよ。

基本的人権として歴史上最初に確立されたのは、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由などを含む自由権である。これは、18世紀の市民革命期に、国家権力といえども奪うことのできない(a)「自然権」として確認された。その後19世紀半ばを過ぎ、各国で産業化が進展すると、(b)国民の中での貧富の格差、労働者の失業・貧困・劣悪な労働環境、等々の社会問題が生じ、そうした状況の解決ないし改善を求める各種の思想・運動が人々の支持を集めるようになった。「生まれながらにして自由で平等な人間」という市民革命の理念も、労働者の悲惨な状況が放置されたままでは実現されえない空論に終わると多くの人々が考えるようになったのである。その結果、(c)国家の積極的な関与によって、社会的・経済的弱者を含む国民全てに人間らしい生活を保障することを求める社会権が、20世紀に入って新たな基本的人権として加えられることになった。

日本では、第二次世界大戦終結後に制定された日本国憲法において、自由権、社会権ともに保障されるようになった。精神の自由としては、第19条で  ，第20条で信教の自由、第21条では  及び通信の秘密、第23条では  が保障されている。身体の自由の保障については、奴隷的拘束・苦役からの自由を規定した第18条、及び罪刑法定主義と法的手続きの保障を定めた第31条をはじめとする(d)逮捕・取り調べ過程での人権侵害を防止する諸条項がこれに関するものと言える。経済的自由については、第22条で居住・移転・職業選択の自由が、第29条で財産権が保障されている。なお、日本国憲法では(e)経済的自由に対する「公共の福祉」による制限を定めている。

社会権に関しては、(f)第25条で「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という条文で国民の生存権を、並びに同条第2項で国の社会保障的義務を定めている。また、第26条では教育を受ける権利を保障し、同条第2項では義務教育の無償を定めている。第27条には「  」と記されており、第28条では、勤労者の  の保障が定められている。これらは(g)労働三権とも呼ばれ、労働者が使用者との関係の中で、実際に生存権を守るために定められた権利と言える。

問1 下線部 (a) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

1

- ① 自然権とは、人間が生まれながらにもっている権利であり、これは国家により与えられたものではなく、国家がこれを侵害することは許されないとされた。
- ② 政治権力は、自然権をもつ人間が政治社会の樹立のために相互に結んだ社会契約の上に初めて打ち立てられるとする考え方を、一般に「社会契約説」という。
- ③ ホブズは、自然状態の下では各人が自然権を主張することにより「万人の万人に対する闘争」が生じるので、これを避けるため各人が相互に契約を結び、自然権を主権者に譲渡することにより国家権力が成立すると論じた。
- ④ ロックは、人は自然権を守るために契約を結んで国家や政府を設立したのであり、政府がその信頼を裏切って人々の自然権を侵害するようなことがあれば、人々はこれに抵抗して政府を変更することができると論じた。
- ⑤ ルソーは、人間が互いの自然権を主張して争うことから私有財産の配分をめぐる不平等が生ずるのであり、この不平等状態は労働者階級に主導される社会主義革命によってのみ克服されると論じた。

問2 下線部 (b) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

2

- ① 1880年代頃までの欧米各国では、貧困は個人の責任とする捉え方が一般的であった。
- ② 19世紀末頃から、社会主義と総称される思想が、貧困を社会構造の問題として理論的に解明し、そうした見解が次第に人々の支持を集めるようになっていった。
- ③ 資本主義を批判する社会主義の思想には様々な種類があるが、その中でもカール・マルクスの思想が最も後世に与えた影響が大きい。
- ④ マルクスは、積極的に経済・市民生活に関与する福祉国家の設立によって、現実的に労働者を貧困から救済することを主張した。
- ⑤ 理想の共同社会を築こうとしたオーウェン、サン・シモン、フーリエらが唱えた初期の社会主義思想は、その後マルクス主義者から「空想的社会主義」と呼ばれることになる。

**問 3** 下線部 (c) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

**3**

- ① 19 世紀までは、国民生活に干渉せず、国防・治安の維持などの最小限の任務をこなす国家が望ましい、という考え方が主流であった。
- ② 1880 年代のドイツのビスマルクによる社会保険制度の設立は、社会保障政策の先駆的なものの一つと言える。
- ③ 一般に、19 世紀の自由放任的な国家から 20 世紀の社会保障を整備した国家への変遷は、「夜警国家から福祉国家へ」の国家像の転換として捉えられている。
- ④ 20 世紀型の福祉国家は、同時に景気調整や完全雇用政策などの市場介入を積極的に行う国家でもある。
- ⑤ 一般に、1917 年にロシア革命を達成したソビエト連邦が、最初の 20 世紀型福祉国家であるとされる。

**問 4** 文中の空欄 **4** **5** **6** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 学問の自由
- ② 取材・報道活動の自由
- ③ 思想・良心の自由
- ④ 投票・政治活動の自由
- ⑤ 集会・結社・表現の自由

問5 下線部 (d) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

7

- ① 憲法第 33 条では、現行犯逮捕以外は、国家公安委員会もしくは警察庁の発する令状によらない限り人は逮捕されないことが定められている。
- ② 憲法第 35 条では、住居に侵入して家宅捜索を行ったり、証拠物件を押収する際にも、正当な理由に基づいて発せられた令状が必要であることが明記されている。
- ③ 憲法第 36 条では、何人も、正当な理由なしには、また、理由を告げられかつ直ちに弁護人に依頼する権利を与えられるのでなければ、抑留または拘禁されないことが明記されている。
- ④ 憲法第 37 条では、刑事被告人は公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利、全証人に対して審問する機会を十分に与えられる権利、弁護人を依頼する権利などを有することが明記されている。
- ⑤ 憲法第 38 条では、何人も自己に不利益な供述を強要されないこと、強制・拷問・脅迫などによる自白は証拠とできないこと、本人に不利益な唯一の証拠が自白であるときには有罪とされないことなどが定められている。

問6 下線部 (e) に関して、その記述内容が最も正確なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 8

- ① 憲法第 29 条に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める」「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」とあるのは、国家による財産権の制限を認めていた戦前の考え方が現在の憲法にも残っていることを示唆している。
- ② 憲法第 29 条に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める」「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」とあるのは、日本国憲法が例外的に私有財産を否定する共産主義思想を採用した特異な部分である。
- ③ 憲法第 29 条に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める」「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」とあるのは、財産権が公共の福利、あるいは安全や秩序の維持などの目的から、他の人権より大きな社会的制限に服することを示唆している。
- ④ 憲法第 22 条で保障されている居住・移転・職業選択の自由については、「公共の福祉に反しない限り」という制限は加えられていない。
- ⑤ 憲法第 22 条で保障されている居住・移転・職業選択の自由については、「公共の福祉に反せずまた他国の主権を侵害しない限り」という制限が加えられている。

問7 下線部 (f) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

9

- ① 生存権の保障の具体的な実現のためには、政府による積極的な施策を待たなければならぬ面がある。
- ② 生存権は生活保護法や児童福祉法、老人福祉法などの法律によって具体化されたと言える。
- ③ かつて最高裁は、憲法第 25 条は政府の指針・努力目標を宣言したものであり、その趣旨に応じてどのような措置を講じるかは立法政策上の裁量事項である、とする「プログラム規定説」という考えを示した。
- ④ 厚生大臣が決定した生活保護基準の合憲性が争われた「朝日訴訟」において、1967 年に最高裁は、憲法第 25 条の生存権の規定はプログラム規定であるとして、原告の訴えをしりぞけた。
- ⑤ 障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止規定の合憲性が争われた「堀木訴訟」においては、1970 年に最高裁はプログラム規定説を採用せず、原告の訴えが全面的に認められた。

問8 文中の空欄 10 に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① すべて国民は、勤労の権利を有する
- ② すべて国民は、勤労の義務を負ふ
- ③ すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ
- ④ すべて国民は、職業に就く権利を有する
- ⑤ すべて国民は、職業に就く権利を有し、義務を負ふ

問9 文中の空欄 **11** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 団結権・組合結成権・団体行動権（争議権）
- ② 団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）
- ③ 団結権・組合結成権・直接請求権
- ④ 団結権・団体交渉権・直接請求権
- ⑤ 団結権・組合結成権・団体交渉権

問10 下線部 (g) に関して、その記述が最も正確なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 **12**

- ① 職業安定法・労働基準法・労働組合法のいわゆる労働三法は、労働三権をより具体化したものと言える。
- ② 職業安定法・労働基準法・労働関係調整法のいわゆる労働三法は、労働三権をより具体化したものと言える。
- ③ 労働基準法・労働組合法・労働関係調整法のいわゆる労働三法は、労働三権をより具体化したものと言える。
- ④ 労働三権は公務員にも民間企業の労働者にも区別なく、全面的に保障されている。
- ⑤ 民間企業の労働者に対しては、労働三権の一部が法律上制限されており、このこととの合憲性は度々裁判で問題にされている。

**第2問** 次の文章を読み、下の問い（問1～8）に答えよ。

1962年の **13** においてアメリカとソ連は、核戦争勃発の瀬戸際のところで妥協し、この経験から翌年両国間にはホットライン（緊急通信回線）が開設されるなど、話し合い外交と軍縮への道が開かれることになった。63年には **14** がアメリカ、イギリス、ソ連の調印により発効した。ただし、この条約では **17** は禁止の対象から除外されており、また、フランスと中国は、この条約は核保有国米ソの優位を固定化するものであるとして加入しなかった。1968年には米ソを中心に交渉が進められてきた **15** が国連で採択された。しかし、フランスと中国は、やはり米ソの核独占を維持するものであるという理由で、1992年までこれに参加しなかった。

米ソ間では、1972年には **18** が合意・批准され、79年には **19** が調印された。しかし、いずれも戦略核兵器の数量の上限を定めただけの軍備管理条約であり、実際その後も両国は核戦力の質的強化をはかるなどし、核軍縮を推進すると言えるものではなかった。米ソがはじめて現存する核兵器の削減を定めた画期的な条約は、**(a)** 1987年に締結された中距離核戦力全廃条約である。その後、戦略核兵器の削減を定めた **20** が1991年米ソ間で調印され、93年にはアメリカとロシアの間で、核弾頭をさらに三分の一まで削減する **21** が調印された。

1995年には **15** が永久条約化され、96年には **16** が国連総会で採択された。その一方で、91年のソ連崩壊後は、分離独立したウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンの三国がロシアとともに核保有国となり、98年には **23** が相次いで核実験を行うなど、**(b)** 核兵器の世界への拡散は**(c)** 冷戦終結後も進行している。

**問 1** 文中の空欄 **13** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① ベルリン封鎖
- ② 朝鮮戦争
- ③ ハンガリー動乱
- ④ キューバ危機
- ⑤ 北ベトナム爆撃開始

**問 2** 文中の空欄 **14** **15** **16** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 欧州通常戦力条約
- ② 南太平洋非核地帯条約
- ③ 核拡散防止条約
- ④ 部分的核実験停止条約
- ⑤ 包括的核実験禁止条約

**問 3** 文中の空欄 **17** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 水中核実験
- ② 地下核実験
- ③ 中性子爆弾の開発
- ④ 中性子爆弾の保有
- ⑤ 中性子爆弾の実験

**問 4** 文中の空欄 **18** **19** **20** **21** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 第一次戦略兵器制限交渉 (SALT I)
- ② 第二次戦略兵器制限交渉 (SALT II)
- ③ 第一次戦略兵器削減条約 (START I)
- ④ 第二次戦略兵器削減条約 (START II)
- ⑤ 戦略防衛構想 (SDI)

問5 下線部 (a) に関して、その記述内容が最も正確なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 22

- ① 中距離核戦力の軍縮が進展した背景には、1985年に世界から多くの科学者がカナダのパグウォッシュに集まり、はじめて核軍縮に向けた国際会議をもったことの影響があった。
- ② 中距離核戦力の軍縮が進展した背景には、1984年の「ビキニ事件」による日本人漁船乗組員の死が、国際世論に与えた影響があった。
- ③ 中距離核戦力の軍縮が進展した背景には、米ソによる中距離核戦力のヨーロッパ配備に危機感をもったヨーロッパ各国の市民による、空前の規模の反核運動の高まりがあった。
- ④ 中距離核戦力の軍縮が進展した背景には、1981年にアメリカの大統領が鷹派のカーターから鳩派のレーガンに交替したことの影響があった。
- ⑤ 中距離核戦力の軍縮が進展した背景には、1986年に国際司法裁判所が「武力紛争における核兵器の使用はすべて国際法に反する」という判決を出したことの影響があった。

問6 文中の空欄 23 に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① インドとカザフスタン
- ② インドとパキスタン
- ③ インドとアフガニスタン
- ④ イラクとパキスタン
- ⑤ イラクとカザフスタン

問7 下線部 (b) に関して、その記述内容が最も正確なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 24

- ① 現在、アジアにおける核兵器保有国は、中国、カザフスタン、アフガニスタン、イラク、パキスタンである。
- ② 現在、北朝鮮、イラン、イスラエル、シリアなどの国が、すでに核兵器を保有もしくは開発している疑いをもたれている。
- ③ 現在、日本も原子力発電の燃料を転用した核兵器開発の疑いを国際連合よりかけられており、このため日本の反核の訴えは世界からは冷ややかな目で見られている。
- ④ 現在、インドが急速な核戦力の増強を進めており、2000年末の時点で中国を抜いて、アメリカ、ロシアに次ぐ世界第三位の核保有国となった。
- ⑤ インド、カザフスタン、パキスタンなどは包括的核実験禁止条約の調印直後に核実験を行い、国際世論から大きな非難を浴びた。

問8 下線部 (c) に関して、誤っているものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

25

- ① 冷戦終結後、国際政治はいったんはアメリカ・ロシア協調による新秩序の構築に向かって動き出したかに見えた。
- ② 冷戦構造の終結により、それまで潜在していた民族問題や宗教問題が表面化し、紛争・内戦にまで至った事例が、各地で見受けられる。
- ③ 冷戦終結後におこった各地の民族紛争・内戦の結果、難民問題もかつてより深刻化している。
- ④ 新たな国際秩序の構築のための、国連を中心とする各種国際機関、先進諸国、NGOやボランティアの協力による地域紛争や人権問題の解決がますます期待されている。
- ⑤ 冷戦終結後のソマリアと旧ユーゴスラビアでの紛争に関しては、国連の平和維持軍の活動が大きな効果を上げ、紛争の平和的解決に貢献した。

**第3問** 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えよ。

1945年8月、日本は敗戦によって国力のほとんどすべてを失い、連合国最高司令部 **26** による占領の時代が始まった。敗戦直後は原則として日本人の海外渡航は禁止されていたが、1947年4月からは連合国最高司令部が特に指定した個人について、さらに1949年8月からは日本人技術者の海外渡航が連合国最高司令部の許可を経て認められるようになった。1951年12月からは **27** により連合国最高司令部の許可なしに日本政府が自主的に旅券を発行できるようになった。翌1952年4月、 **28** の発効とともに占領は終結し、 **27** が法律として効力をもつことによって出入国に関する主権は回復された。

しかし **(a)** 失われた国力を立て直すためにはまず産業を興さなければならず、そのためには **29** が急務であり、観光目的の海外渡航は事実上不可能であった。海外渡航が許されていたのは、外交官や国際会議に出席する公務員、輸出関連商社に勤める人、それに渡航費用が海外において保証されている人、例えばフルブライト留学生などに限られていたのである。観光を目的とした海外旅行が自由化されたのは、1964年からである。日本はこのとき国際通貨基金 **30** の **31** 条国へと移行し、国際収支の悪化を理由に **32** を行うことができなくなった。これにより、 **29** を理由に制限されていた個人の海外旅行も自由に行えるようになったのである。しかし、1人年1回、持出外貨は500ドル、日本円は2万円までという制限付きであった。

このような持出外貨限度額等の制限は、まず1966年1月に回数制限が撤廃され、次いで1969年4月には持出外貨限度額が1回500ドルから700ドルに緩和された。以後3,000ドルまで限度額は順次緩和されてきたが、 **(b)** 1974年4月にはいったん1,500ドルに強化された。しかし1976年に再び3,000ドルに緩和され、最終的には1978年4月に持出外貨限度額は撤廃された。

その他にも海外旅行促進策として、 **(c)** 海外旅行者が持ち帰る土産物品の免税限度枠が1972年11月に5万円から10万円に引き上げられ、さらに1987年7月には20万円まで引き上げられた。また1970年12月には数次往復用旅券の発給基準が大幅に緩和され、観光目的にも発給されるようになるとともに期限が5年に延長された。

田淵幸親・多方一成編著『現代社会とツーリズム』東海大学出版会。  
なお、出題に当たって文章を一部手直した。

問1 文中の空欄 **26** **30** に入れるのに最も適当な二重下線部の略称を、次の①～⑤うちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① IMF                                      ② NATO                                      ③ WHO  
④ GHQ                                      ⑤ GATT

問2 文中の空欄 **27** **28** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤うちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 出入国管理令                                      ② ワシントン条約  
③ 出入国管理規約                                      ④ パリ協定  
⑤ サンフランシスコ講和条約

問3 文中の空欄 **29** **32** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤うちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 外貨流出                                      ② 外貨獲得                                      ③ 外貨流入  
④ 為替制限                                      ⑤ 為替の自由化

問4 文中の空欄 **31** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤うちから一つ選べ。

- ① 4                                      ② 6                                      ③ 8  
④ 10                                      ⑤ 12

**問5** 下線部(a)に関して、産業復興のため採った政策として**誤っているもの**を、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 33

- ① 産業復興のためには、まず社会組織を立て直す必要があったため、町内会等を組織し、密な人間関係を構築しようとした。
- ② 産業復興のためには、先行投資を急がねばならないが、基幹となる産業部門に優先的に投資する制度を構築しようとした。
- ③ 産業復興のためには、貨幣を安定する必要があるため、実状にあうように、貨幣価値の切下げを行った。
- ④ 産業復興のためには、公共投資を急ぐ必要があったため、天皇による行幸を効果的に利用し、各地の産業活性化の起爆剤とした。
- ⑤ 産業復興のためには、秩序立った経済を取戻さなければならないことから、闇取引の取締りを強化した。

**問6** 下線部(b)に関して、引締め強化の理由は前年のオイルショックと思われるが、オイルショック発生の原因となったものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

34

- ① 第1次中東戦争                      ② 第2次中東戦争                      ③ 第3次中東戦争
- ④ 第4次中東戦争                      ⑤ 第5次中東戦争

問7 下線部(c)に関して、免税限度額が引上げられることによって、なぜ海外旅行が促進されるのか。その理由として誤っている組合せを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

35

- ア) 免税限度額が引き上げられると、購買意欲が増加し、その結果として海外旅行に行きたくなるから。
- イ) 免税限度額が引き上げられると、購買意欲が減少し、その結果として海外旅行に行きたくなるから。
- ウ) 免税限度額が引き上げられると、国内個人消費意欲が冷え込み、その結果として海外旅行に行きやすくなるから。
- エ) 免税限度額が引き上げられると、国内個人消費意欲が加熱し、その結果として海外旅行に行きやすくなるから。
- オ) 免税限度額が引き上げられると、海外個人消費意欲が加熱し、その結果として海外旅行に行きやすくなるから。

① ア, イ, ウ

② イ, ウ, エ

③ ウ, エ, オ

④ ア, エ, オ

⑤ ア, イ, オ

**第4問** 次の文章を読んで、下の問いに答えよ。

新しい労務管理が1960年代後半から民間大企業経営において受容され、急速に普及していった背景には、労働市場の変化と労働組合運動における性格の変化が指摘されねばならない。労働市場の変化には、第一に **36** の進行、次いで **37** の増大、第三に **38** の高学歴化、などが考えられる。

1960年代の前半において現実化した **36** は、農村から大都市圏への大量の人口流入をとめないながらも、60年代後半にはいっそう進行した。**36** は **38** の賃金上昇をもたらすとともに、男子の **39** という不安定な雇用形態の減少をもたらした。また、大企業よりもいっそう深刻となった中小企業の **36** により、中小企業の賃金が **40** し、大企業と中小企業との賃金格差などの **41** が解消の方向に向かった。**36** は賃金の **40** となり、製品価格を押し上げ、競争原理のなかでは、**42** の大きな制約要因となる。そこで、この **36** を解消する手段として、諸産業部門における **43** がいっそう推進されるとともに、**44** の動員がはかられた。**37** は、1965年を最低として以降増大した。この原因は、女子の高学歴化による長期勤続の上昇も一因であるが、主には子育てを終わった **45** が **36** を解消する手段として **46** というかたちで動員されたことにあった。しかも、その就業分野は、それまでの **47** に偏在していた状況から、鉄工業や弱電機メーカー、精密機械部門など金属・機械工業分野へと拡大した。それらの部門の生産工程における **44** によって **48** 男子労働にかわる **49** 労働の就業機会が増大し、そこに **46** の中高年女子労働者が進出した。

**46** は、企業にとっては景気変動による労働力需要の変化を調整する **50** として機能し、新たな低賃金労働力の開拓となった。

森・浅井他『現代日本経済史』有斐閣。

なお、出題に当たって文章を一部手直した。

問1 文中の空欄 **36** **37** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 若年男子就業率                      ② 男子就業率                      ③ 女子就業率
- ④ 労働力不足                              ⑤ 労働力過剰

問2 文中の空欄 **38** **44** **45** に入れるのにもっとも適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 若年労働力                              ② 中高年労働力                      ③ 男子労働力
- ④ 女子労働力                              ⑤ 外国人労働力

問3 文中の空欄 **39** **46** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 終身雇用                                  ② 臨時雇用                              ③ 年功序列
- ④ パートタイマー                          ⑤ フリーター

問4 文中の空欄 **40** **43** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 一人屋台制度                              ② オートメーション化                      ③ IT化
- ④ 上昇    ⑤ 下落

問5 文中の空欄 **41** **42** に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 二重構造                                      ② 多重構造                                  ③ 資本投資
- ④ 資本蓄積                                      ⑤ 先行投資

**問 6** 文中の空欄 **47** **50** に入れるのにもっと適当なものを，次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① サービス部門                      ② 繊維部門                      ③ 消費部門
- ④ 情報装置                          ⑤ 緩衝装置

**問 7** 文中の空欄 **48** **49** に入れるのに最も適当なものを，次の①～⑤のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① 教養                                  ② 無教養                          ③ 熟練
- ④ 未熟練                              ⑤ 半熟練

政治・経済(解答番号 1 ~ 50)

解答番号	解答	解答番号	解答
1	5	26	4
2	4	30	1
3	5	27	1
4	3	28	5
5	5	29	2
6	1	32	4
7	1	31	3
8	3	33	1
9	5	34	4
10	3	35	2
11	2	36	4
12	3	37	3
13	4	38	1
14	4	44	4
15	3	45	2
16	5	39	2
17	2	46	4
18	1	40	4
19	2	43	2
20	3	41	1
21	4	42	4
22	3	47	2
23	2	50	5
24	2	48	3
25	5	49	4

平成14年度 長崎国際大学入学試験

特待生 一般学力入試

< 解答 >

政治・経済

政治・経済(解答番号 1 ~ 50)

解答番号	解答	解答番号	解答
1	5	26	4
2	4	30	1
3	5	27	1
4	3	28	5
5	5	29	2
6	1	32	4
7	1	31	3
8	3	33	1
9	5	34	4
10	3	35	2
11	2	36	4
12	3	37	3
13	4	38	1
14	4	44	4
15	3	45	2
16	5	39	2
17	2	46	4
18	1	40	4
19	2	43	2
20	3	41	1
21	4	42	4
22	3	47	2
23	2	50	5
24	2	48	3
25	5	49	4